

2020年7月31日（金）16:45～17:45

2021年3月期第1四半期 決算説明会

【2021年3月期 第1四半期決算公表（P0）】

CFOの内田です。

本日は、お忙しい中ご参加頂き誠に有難うございます。

それでは21年3月期第1四半期の決算内容をご説明します。

当四半期業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年同期比で減益が避けられなかったものの、期首計画対比では金属資源・エネルギー及び次世代・機能推進を中心に堅調に推移しました。

コロナ感染拡大下においても、世界各地において対策をしっかりととり、リモートワークなどの新たな働き方やデジタルツールを使いこなして、オペレーションを確り維持し、また必要な施策を着実に進めています。

【経営成績サマリー（P3）】

それでは、プレゼンテーション資料3ページをご覧ください。第1四半期の経営成績サマリーについてご説明します。

当四半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比316億円減少の1,108億円となり、事業計画に対する進捗率は28%となりました。また、四半期利益は、前年同期比624億円減益の626億円となり、事業計画に対する進捗率は35%となりました。

新型コロナウイルス感染拡大による商品価格低迷・経済活動の停滞により、前年同期比では減少・減益となりましたが、鉄鉱石価格の高止まりや石油・LNGトレーディング好調、FVTPL益を背景に、事業計画対比では着実に進捗しました。

但し、連結業績への反映が期ズレを見込む一部の関係会社については、感染拡大の影響が第2四半期以降に数字に表れてくることもあり、また、期初に大きな影響が想定されていたモビリティ、ヘルスケア・サービス、素材関連といった事業領域の不確実性は引き続き継続していると認識しており、先行きは十分慎重に見ていく必要があると考えています。

当四半期の世界経済は、中国では各国に先駆けて経済活動を再開、米国や日本を含む主要先進国でも5月から6月にかけて経済活動が再開しました。当社想定

よりも早いペースで経済活動停滞の最悪期は脱したように見える一方、国・地域によっては感染拡大、再拡大の動きもあり、正常化に向けて想定よりペースが緩慢になることも懸念しています。

引き続きリスク管理の徹底に努め、当社を取り巻く経営環境に十分に留意しながら経営にあたります。

【基盤事業の収益力強化と新事業への挑戦 (P4)】

4 ページをご覧ください。

「基盤事業の収益力強化と新事業への挑戦」の進捗についてご説明します。

金属資源・エネルギー、機械・インフラ、化学品からなる基盤事業は、基礎営業キャッシュ・フローの合計が 1,069 億円、当四半期利益の合計が 605 億円となり、当社全体の 9 割を超えるキャッシュ・フロー及び収益を生み出しています。

金属資源・エネルギーは、鉄鉱石価格の高止まりや石油・LNG トレーディング好調を背景に着実に進捗し、基礎営業キャッシュ・フローは 783 億円、当四半期利益は 357 億円と順調な滑り出しとなりました。

機械・インフラは、資産リサイクルもあり概ね計画通り進捗したものの、新型コロナウイルスの影響が本格的に顕在化する第 2 四半期以降の業績を引き続き注視して参ります。

化学品は、新型コロナウイルス影響下でも、基礎化学品のトレーディングや農業資材事業を中心に堅調に推移し、概ね計画通り進捗しました。

既存事業群の再編、再構築も進展しています。生活産業では、小売・外食事業者向け中間流通機能子会社 4 社の集約や、輸出入商内を集約した子会社を新規に設立しました。次世代・機能推進では ICT 子会社 2 社で合併に向けた協議を開始、化学品ではサンエイ糖化の売却を決定しました。

このように、新型コロナウイルス下においても停滞させることなく、機能先鋭化と高度化による競争力強化への取組みを確実に進めていきます。

【財務戦略・ポートフォリオ経営の進化 (P5)】

5 ページをご覧ください。

中期経営計画の Corporate Strategy である、「財務戦略・ポートフォリオ経営の進化」の進捗についてご説明します。

キャッシュ・インは、基礎営業キャッシュ・フロー1,100億円と、北米発電事業売却などによる資産リサイクルを主因に400億円の資金獲得となりました。

一方、キャッシュ・アウトは、投融資1,450億円と前期に公表した自社株買いの今期取得分400億円となりました。主な投融資案件としては、大手町一丁目2番地区の複合開発事業や豪州鉄鉱石事業、開発中LNG案件などがありました。

厳しい事業環境も踏まえ、投資決定済みの案件や既存事業維持の為の投資の見直しを含め、引き続き厳格な投資規律の下、キャッシュ・フロー経営を行ってまいります。

【財務戦略・ポートフォリオ経営の進化 (P6)】

6ページをご覧ください。当四半期末のバランスシートについてご説明します。20年3月末と比較して、ネット有利子負債は482億円増加の3兆5,000億円となりました。一方、株主資本は、530億円増加の3兆9,000億円となりました。この結果、ネットDERは変わらず0.91倍となっています。

【Strategic Focus (P7)】

7ページをご覧ください。「Strategic Focus」への取り組みの進捗についてご説明します。

当四半期は新型コロナウイルス感染拡大の最中にあっても、必要な対策を取りながら、着実に戦略を実行に結びつけています。

エネルギーソリューションでは、福島ガス発電所の運転開始や、米国最大手の水素ステーションの開発・運営会社の出資参画などの進展がありました。今後も、スマートエネルギーサービスや気候変動に対応する事業を進めます。

ヘルスケア・ニュートリションでは、アジアの病院事業でオンライン診療サービスを推進しました。新型コロナウイルス対策貢献および新規ビジネスモデル構築にも繋がっています。今後も、医療とその周辺事業の成長を加速させていきます。

マーケットアジアでは、インドネシアのBussan Auto FinanceでAI技術の取り組みとして、与信・回収スコアリングシステムの開発・導入を進め、事業拡大に向けたリスク対応力強化に繋がります。今後も、DXの積極的活用によりアジアを中心とした消費者へのパワーシフトをとらえ、ビジネスモデルの進化に取り組みます。

【新型コロナウイルス感染拡大の影響（P8）】

8 ページをご覧ください。

世界的に未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染拡大ですが、当四半期決算における影響度と今後の見通しについてご説明します。

金属資源、エネルギーは、鉄鉱石価格高止まり、油価早期回復の一方、石炭価格下落・低迷がありました。

機械・インフラは、引き続き最も影響が懸念される領域であり、自動車領域を中心に多くの領域で不確実性が引き続き高い状況です。

化学品、鉄鋼製品では、特に自動車向け需要の減少や操業率の低下など、素材関連事業において影響が出ています。

生活産業では、ヘルスケア・サービスにおいて、病院事業への影響が緩和されつつありますが、社食・イベント施設等向けサービス事業への影響は想定よりも長引く虞があり、また、ファッション事業や外食向け食材事業も大きな影響を受けています。

一方、次世代・機能推進では、デジタル・セキュリティの需要堅調などプラスに寄与した事業もあります。

事業環境が刻々と変化しており、引き続き不確実性の高い状況であることから、当四半期決算においては、現場では足元のコロナ下における対応に集中してもらい、コロナ影響に関してのモニタリングに留め、年間計画の見直しは行っていませんが、第二四半期決算に向けて、より精緻なレビューを行うこととします。

マクロ的な経済活動停滞の最悪期は当四半期で脱した可能性もあり、また当社の当四半期実績は計画対比 順調な滑り出しとなりましたが、各事業のコロナ影響による業績面への反映は第二四半期以降顕在化してくることも想定されます。決算期の異なる一部の関係会社では連結業績への反映が遅れること、今後の回復のスピードによっては信用リスクの顕在化や個々の事業計画の修正等の可能性もあること、感染の再拡大や下半期以降も回復度合いについてはコロナ前の水準には戻らないことも想定され、状況を十分注視していく必要があるものと考えています。

以上で、私からの説明を終わり、続いて経理部長の重田より、四半期業績の詳細をご説明します。

＝ 経理部長パート ＝

【経営成績の詳細 (P9)】

経理部長の重田です。

それでは、経営成績の詳細についてご説明します。

【セグメント別基礎営業 CF 前年同期比 増減要因 (P10)】

10 ページをご覧ください。

まず、基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当四半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 316 億円減少の 1,108 億円の獲得となりました。

金属資源では、豪州石炭事業における石炭販売価格の下落と販売数量減少を主因に、158 億円減少の 419 億円の獲得となりました。

エネルギーでは、原油・ガス価格の下落と生産量減少を主因に、223 億円減少の 364 億円の獲得となりました。

機械・インフラでは、持分法関連会社の配当減少を主因に、53 億円減少の 129 億円の獲得となりました。

化学品では、海外関係会社における一過性要因を主因に、92 億円増加の 157 億円の獲得となりました。

生活産業では、流通・食品・ファッション関連関係会社における外食・購買需要減少を主因に、38 億円減少の 36 億円の獲得となりました。

次世代・機能推進では、FVTPL 益に加え、コモディティ取引堅調により、148 億円増加の 127 億円の獲得となりました。

【セグメント別四半期利益 前年同期比 増減要因 (P11)】

11 ページをご覧ください。

当四半期利益の前年同期比増減についてセグメント別にご説明します。

当四半期利益は、前年同期比 624 億円減益の 626 億円となりました。

先ほどご説明した基礎営業キャッシュ・フローの増減理由と同様の場合は、ここ

での詳細な説明は省略します。

金属資源は、モザンビーク石炭事業における減損などを背景に、168 億円減益の 322 億円の利益となりました。

エネルギーは、前年同期のモザンビーク Area1 FID に伴う繰延税金資産計上の反動などにより、369 億円減益の 35 億円の利益となりました。

機械・インフラは、前年同期のガス配給事業で一過性収益の反動があったものの、北米発電事業売却を主因に、12 億円増益の 185 億円の利益となりました。

化学品は、トレーディング事業堅調を主因に、22 億円増益の 63 億円の利益となりました。

鉄鋼製品は、自動車向け鋼材需要の減少と操業率低下を主因に、28 億円減益の 13 億円の損失となりました。

生活産業では、病院・サービス事業における需要の減少などにより、132 億円減益の 56 億円の損失となりました。

【増減要素別前年同期比 (P12)】

12 ページをご覧ください。

ここでは、当四半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、約 100 億円の減益となりました。堅調な本店 LNG トレーディングや FVTPL の回復が増益要因となった一方で、新型コロナウイルスの影響として、主に非資源分野で約 160 億円の減益、さらには LNG 配当減がありました。

次に「資源コスト・数量」は、石炭において、採掘条件の悪化等があり、数量面・コスト面合計で約 30 億円の減益となりました。エネルギーでは MOECO タイ沖の生産減退を主因に数量面で約 60 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、北米発電事業の売却益等がありましたが、前年同期の生活産業及び次世代・機能推進での売却益反動で約 10 億円の減益となりました。

一方、「市況・為替」は、原油・ガスの価格下落で約 110 億円、石炭価格の下落で約 80 億円の減益となりました。為替は、豪ドルに対して円高に推移したことを主因として約 50 億円の減益となりました。

また、「評価性」は、前年同期におけるモザンビーク Area1 の FID に伴う繰延税金資産計上の反動、当四半期はモザンビーク石炭事業の減損等があり約 180 億円の減益となりました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。